

○ 地域で唯一の飲食料品店の事業承継に取り組んでいる現場の課題や工夫、活用された公的支援施策を整理し、事業承継に直面する方々の一助となる事例集を作成して、令和3年3月19日に公表

背景


- 日常生活に不可欠なスーパー等の飲食料品小売業の休廃業・解散件数は、10年間で2.4倍（654件⇒1,576件）
- 国は、事業の円滑な承継の観点から、事業が途切れることなく別の経営者に引き継がれるよう支援

調査結果

承継後の
収支の視点

122事例のうち52事例では、事業承継後の収支が赤字
収支が黒字又は均衡の例の中には、経営改善への新たな取組や工夫を実施している例あり

- ✓ 経営改善のため新たに移動販売の実施や惣菜などの商品開発に取り組み黒字化した事例 など

 [もう少し知りたい](#)

 [もっと詳しくは](#)

調査結果

公的支援
活用の視点

122事例のうち69事例では、事業承継施策のほか、「地方創生」や「地域商業活性化」などの観点からの国の施策や、自治体による支援施策を活用

- ✓ 前事業者と後継事業者とのマッチング支援 など

 [もう少し知りたい](#)

 [もっと詳しくは](#)

調査結果

取組主体
の視点

地域住民が運営主体となったり、自治体が後継事業者の誘致等を行っているなど、地域全体で事業承継に取り組んでいる例あり

- ✓ 生活サービスと地域交流の場の確保のため住民出資でスーパー等を経営 など

 [もう少し知りたい](#)

 [もっと詳しくは](#)